

NEWSWAVE

~ 新しい時代を切り拓く実践経営情報紙 ~

発行

(株)本宮会計センター

〒969-1169

福島県本宮市本宮字小原田 2 0 0 - 2

TEL 0243-33-5535 FAX 0243-33-4467

4つの保障準備項目で最重視は？ 男性「死亡保障」、女性「医療保障」

平成 11 年から続いている公益財団法人・生命保険文化センター（東京都）が行う「老後生活のリスク認識に関する調査」は、その年代の様相がでて興味深い。最新のデータで圧倒的に多いのが「老後」「介護」への疑問だ。

「介護」については「介護が必要な人はどのくらい？」（答 561 万人）「介護が必要になった主な原因は？」（答 脳血管疾患 約 19%）。この他、「誰が介護している？」「介護をする人の介護にかけられる時間はどのくらい？」（答え 介護度に応じて時間が増える）など、家族などに要支援、要介護のさし迫った事情が、仮になくても関心の高さが表れている。

リスクに備えるための生活設計（万一の場合、病気・ケガ、老後、介護などへの対応）として、4 つの保障準備（死亡保障、医療保障、老後保障、介護保障）のなかで、最も力を入れたいと考えているものは、全体では「医療保障」がトップ。ただし性別や年齢により考え方に違いがでてくる。

性別でみると男性では「死亡保障」が最も高く、以下「医療」「老後」「介護」の順となっている。一方、女性では「医療保障」が最も高く「老後」「介護」「死亡」の順。性・年齢別でみると、男性では 20 歳代で「医療」、30~50 歳代で「死亡」、60 歳代で「老後」と「医療」が最も高い。一方、女性では全ての年代で「医療保障」が最も高い。

2015 年分路線価は 7 年連続下落も 下落幅は 0.4% で 5 年連続の縮小

全国の国税局・税務署において 7 月 1 日、相続税や贈与税の土地等の課税評価額の基準となる 2015 年分の路線価及び評価倍率が公表された。

今年 1 月 1 日時点の全国約 32 万 9 千地点（継続地点）における標準宅地の前年比の変動率の平均は 0.4% 下落し、7 年連続の下落となった。しかし、近年の下落幅の縮小傾向は続いており、2011 年分からは 3.1% 2.8% 1.8% 0.7% 0.4% と、5 年連続で着実に下げ幅は縮小傾向をたどっている。

都道府県別の路線価をみると、標準宅地の評価基準額の対前年変動率の平均値の上昇率が「5% 未満」の都道府県は、昨年分の 1 都 1 府・6 県から 1 都 2 府 7 県に増え、滋賀県、福岡県も横ばいまで回復している。下落率が「5% 未満」の都道府県は昨年の 38 道府県から 35 道府県に減少し、下落率が「5% 以上」の都道府県は昨年に引き続きゼロとなった。ちなみに、東京は +2.1%（前年分 +1.8%）、大阪は +0.5%（同 +0.3%）。

一方、都道府県庁所在都市の最高路線価が上昇した都市は 21 都市（昨年 18 都市）、横ばいは 14 都市（同 8 都市）、下落は 12 都市（同 21 都市）に減少。このうち上昇率「5% 以上」は 10 都市（同 8 都市）に、また、上昇率「5% 未満」は 11 都市（同 10 都市）に増えた。上昇要因には、オリンピックの開催決定やリニア中央新幹線事業の着工による今後の開発への期待、主要ターミナル前的大型商業施設等のオープン、都市再開発などがある。



弊社では「MCS NEWS WAVE のメール配信」を促進しております！！
メールアドレスをご記入のうえ、0243-33-4467 までご返信ください

メールアドレス

@

FAX の印字状況により、文字が読み取りにくい時は確認の為、当社よりご連絡をする場合がございます。

ご不要の場合または、該当者がお出でにならない場合は、FAX を返信頂ければ次週より配信を停止致します。